

**令和 4 年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 須恵町 (都道府県: 福岡県)

1.当該地域の情報(令和 5 年 2 月現在)

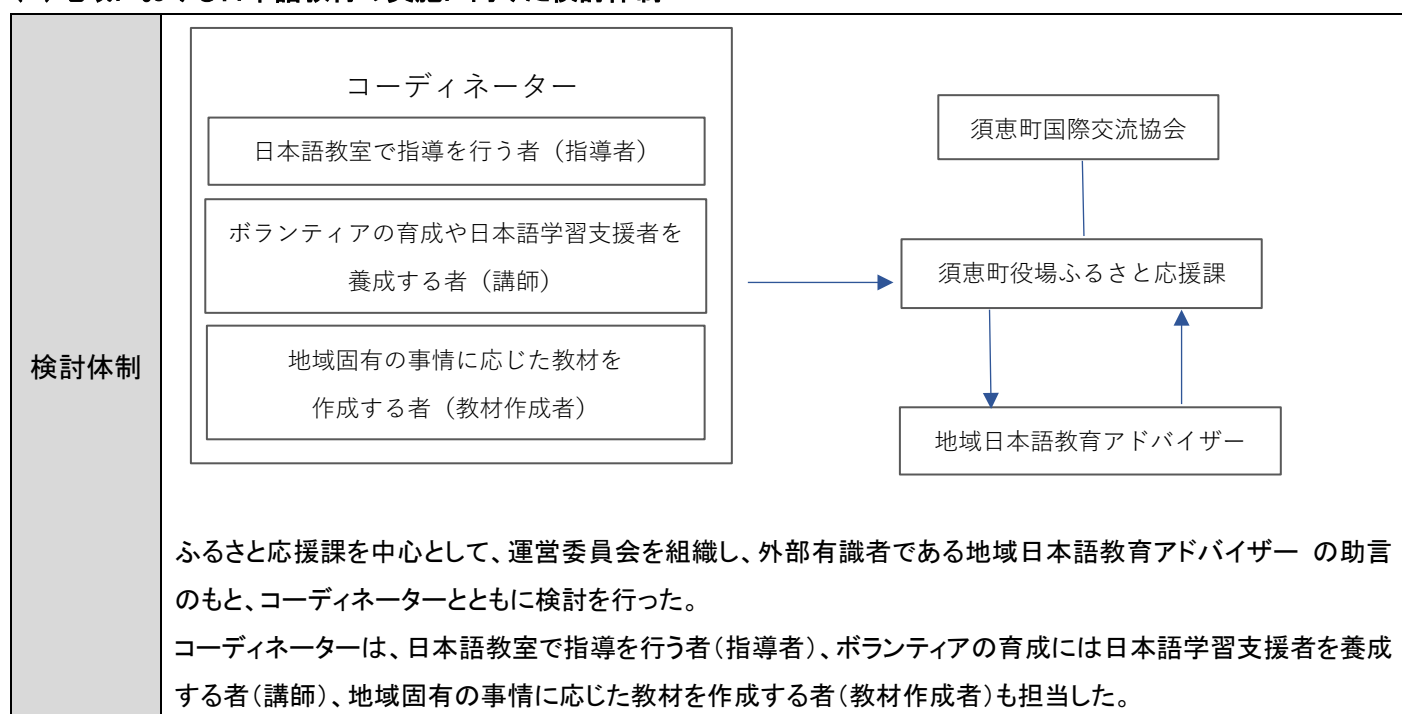
地域の課題	須恵町には昭和 40 年代から製造業を中心とした企業が多く存在しており、近年では外国人技能実習生の受入れを行う企業が増加している(現在の町内外国人の在留資格の 31%が技能実習 1 号・2 号・3 号)。外国人技能実習生は自国で半年、入国後 1 ヶ月の日本語教育を受けているが、日本で生活する上で必要な情報の多くは facebook などの SNS に依存しており、かつ自国の言語で情報収集を行っている。このように日本語を使う機会が減少することで日本語能力が低下し、日本語による情報収集や意思疎通が困難となり、地域でトラブルになるケースが増えている。
在住外国人数 外国人比率	須恵町人口:29,336 人 在住外国人数:327 人 外国人比率:1.1 %
在住外国人の 状況	【主な国籍と人数】※上位 10 件 ベトナム 110 人、中国 72 人、韓国 54 人、フィリピン 28 人、インドネシア 18 人、カンボジア 12 人 ブラジル 5 人、台湾・ミャンマー4人、朝鮮・スリランカ 3 人、ウクライナ・アフガニスタン 2 人 【在留資格】※上位 10 件 技能実習 1 号口 59 人、永住者 58 人、特定技能 1 号 51 人、特別永住者 43 人 技能実習 3 号口 22 人、日本人の配偶者等 21 人、技能実習 2 号口 18 人 技術・人文知識・国際業務 17 人、特定活動 15 人、家族滞在 9 人 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習生が全体の約 4.5 割を占めており、在留期間は最長でも 5 年間である。しかし、技能実習生に次いで永住者も多く約 2.8 割を占めている。
在住外国人の 日本語教育の現状	須恵町では近年の外国人技能実習生の増加に伴い、実習生本人や雇用する企業からの相談が増加しており、その多くは日本語でのコミュニケーションができていないことが原因である。 例)①給与明細の見方が分からない →相談を受けた会社に行き、職員の話を通訳し説明 ②ゆうちょ銀行口座開設のため郵便局へ同行してほしい →郵便局へ同行し、局員の話を通訳し説明 町内には日本語教育の実施機関が無いため、学習意欲があっても外国人自ら有料のオンライン授業を受講したり、雇用する企業負担で町外の日本語学校で学習している状況である。 地域に在住する外国人に生活していく上で必要となる日本語能力を培ってもらうため、日本語教育を受けられる機関等を設置することが今後の課題である。

2.事業の内容

本プログラム取組年数	2年目			
事業の目的	須恵町で増加するベトナム人技能実習生だけでなく町内に在住する全ての外国人が、地域住民として生活する際に必要な知識を身に着ける場を提供するため、日本語教室を開講する。また、持続可能な日本語教室の運営を行うため開催時間、学習内容、運営体制等を検討していく。			
事業の概要	①須恵町の在住外国人が地域住民として生活するために必要な知識を身につけられる教材・カリキュラムの作成 ②日本語教室ボランティアの養成 ③須恵町(行政)・企業・地域が連携して運営する「須恵町日本語教室」の開設 ④日本語教室を開設し、そこから見えた課題を踏まえて次年度の事業計画策定			
事業の対象期間	令和4年6月～令和5年3月			
前年度の実績 (2年目以降の団体のみ記載)	町内在住の外国人へのニーズ調査、調査結果の分析、先進地の視察等を行い、日本語教室を開講するために必要な情報の収集を行った。また、アドバイザーとの会議を複数回行い、次年度の日本語教室実施に向けた課題等を明らかにした。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	北竹 康介	SUENOBA 事業協同組合	理事	事業統括(連絡調整、事業企画立案)
	合屋 伸好	須恵町国際交流協会	会長	教室活動企画・運営
	今泉 義光	須恵町国際交流協会	現地交流部長	教室活動企画・運営
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	西原 鈴子	特定非営利活動法人日本語教育研究所	理事長	継続・新規(2年目)
	八木 浩光	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	常務理事	継続・新規(2年目)
	山田 智久	西南学院大学外国語学部	教授	継続・新規(2年目)

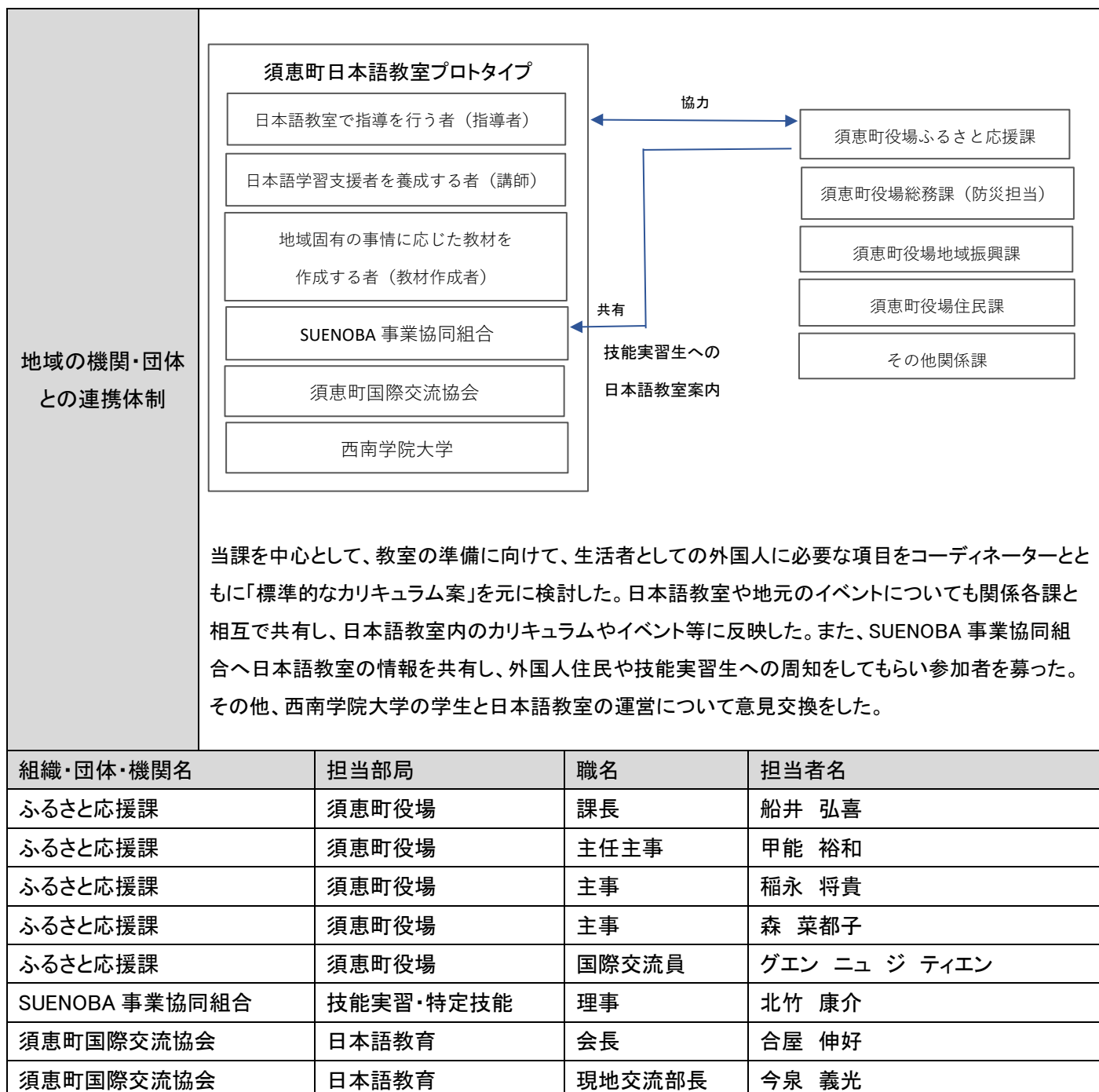
3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



所属(担当課)	職名	担当者名
須恵町役場 ふるさと応援課	課長	船井 弘喜
須恵町役場 ふるさと応援課	主任主事	甲能 裕和
須恵町役場 ふるさと応援課	主事	稲永 将貴
須恵町役場 ふるさと応援課	主事	森 菜都子
須恵町役場 ふるさと応援課	国際交流員	グエン ニュ ジ ティエン
SUENOBA 事業協同組合	理事	北竹 康介
須恵町国際交流協会	会長	合屋 伸好
須恵町国際交流協会	現地交流部長	今泉 義光

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 4月			
令和4年 5月			
令和4年 6月			
令和4年 7月	日本語教育スタートアッププログラムキックオフ会議 (アドバイザーとコーディネーターの会議)	・キックオフ会議への出席	西原アドバイザー2回(遠隔) 八木アドバイザー2回(遠隔) 山田アドバイザー2回(遠隔) 事業計画について検討
令和4年 8月	日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討	・内容検討、事務調整、資料作成	
令和4年 9月	日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討 大学生による町視察	・内容検討、事務調整、資料作成	★山田アドバイザー1回 須恵町視察
令和4年 10月	日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討 実施団体情報交換会	・内容検討、事務調整、資料作成 ・実施団体情報交換会	
令和4年 11月	日本語交流会(第1回目) 教材や資料の作成 交流会参加者の募集 アドバイザー会議 コーディネーター会議 大学生との意見交換	・内容検討、事務調整、資料作成 ・日本語交流会の周知、参加者募集 ・会議への出席	西原アドバイザー1回(遠隔) 八木アドバイザー1回(遠隔) 山田アドバイザー1回(遠隔) 日本語交流会について意見交換
令和4年 12月	日本語教育プログラム等検討 (交流会の振り返りと反省) 日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討 地域イベントへの参加	・内容検討、事務調整、資料作成	
令和5年 1月	日本語教室開講に向けて準備 教材や資料の作成、検討 アドバイザー会議 コーディネーター会議	・内容検討、事務調整、資料作成 ・会議への出席	八木アドバイザー1回(遠隔) 山田アドバイザー1回(遠隔) 日本語交流会の報告と次回の交流会について意見交換
令和5年 2月	日本語交流会(第2回目) 日本語教育プログラム等検討 (交流会の振り返りと反省、次年度の内容検討) 次年度計画策定	・内容検討、事務調整、資料作成 ・日本語交流会の周知、参加者募集	
令和5年 3月	次年度計画策定 アドバイザー会議 コーディネーター会議	・内容検討、事務調整、資料作成 ・会議への出席	西原アドバイザー1回(遠隔) 八木アドバイザー1回(遠隔) 今年度の活動報告と次年度の事業計画について検討

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
須恵町日本語交流会	令和4年11月～2月(全2回)	周辺地域に在住する外国人に須恵町日本語教室への興味を持ってもらい参加を促すため、やさしい日本語を使って交流会を行った。交流会の中で今後の日本語教室についての周知なども行った。 【内容】(全2回、1回2時間) 第1回 スポーツ交流会(シャフルボード) 令和4年11月20日実施 第2回 ゲーム交流会(日本語でジェスチャーゲーム、ボードゲーム、トランプ) 令和5年2月26日実施
地域イベント(ふれあい冬フェス)への参加	令和4年12月3日 15:00～19:30(4.5時間)	日本語教室などの須恵町での外国人支援の取組を地域住民に周知するため、町内のコミュニティ主催で開催されたふれあい冬フェスにブース出展した。来場した外国人にはアンケートも行い、日本語学習のニーズを調査することができた。また、町内からの来場者にも当町の取組を説明し理解促進につながった。

【主な活動】



11月20日実施のスポーツ交流会にて、シャフルボードのレクチャーを受けている様子。



12月3日開催の地域イベントに参加し、ベトナムコーヒーをふるまう様子。



2月26日実施のゲーム交流会にて、トランプのルールを確認している様子。

5. 今年度事業全体について

進捗状況	当初は計3回の日本語教室の実施を予定していたが、外国人の参加を促すため日本語を使った交流会を計2回行い、今後の教室実施に向けてニーズの確認や活動の周知を行った。また、定期的にアドバイザーとの会議を行い、意見交換をすることで教室の基礎を構築した。
事業推進にあたり問題点と対応策	・ホームページやFacebookなどで周知を行っているが、一部の外国人にしか周知ができていない。次年度はSNSだけでなく、町内の駅へポスターの掲示や住民課窓口でチラシの配布など、より多くの外国人へ周知できるように工夫する。
成果	・日本語交流会を2回実施し、外国人と日本語で直接交流することができた。 ・地域イベントへ参加し、教室の周知やニーズ把握のためのアンケート実施ができた。 ・定期的にアドバイザー会議やコーディネーター会議を行い、意見交換をすることで、須恵町の日本語教室の方向性を決めることができた。
地域の関係者との連携による効果	・国際交流協会の会員をコーディネーターとして引き込むことで連携を図り、交流会の際にボランティアとして運営に協力してもらった。 ・近隣大学の学生に須恵町の外国人支援の取組を説明し、学生と意見交換を行うことで、今後の教室活動の参考にした。

コーディネーターの 主な活動	① 日本語教室の内容についてのニーズ調査(5H) ② 体制整備のための調整(20H) ③ 日本語教室開設及び運営のための調整(8H) ④ 教材作成に向けた調整(20H) ⑤ その他(11H)(具体的な内容:日本語教室の取組の紹介や周知活動など)
アドバイザーの 主な助言	・須恵町は技能実習の在留資格が多いが、技能実習生に限らず町内在住の外国人に広く開かれた教室を立ち上げることが大切。 ・外国人参加者を取り込むには、地域の外国人のキーパーソンとつながりを持つことが重要。 ・事前に日本人向けに「外国人とのコミュニケーション」や「やさしいにほんご」などの研修を行い、外国人参加者の発話を促したり、さりげなく間違いを修正できるようにすると良い。
今後の課題	・日本語交流会の周知をホームページや Facebook などで行ったが、外国人参加者がまだ少なく、参加するメンバーも固定化してきている。より多くの外国人に周知し、参加してもらうため、周知方法や開催する内容を検討していく必要がある。 ・コロナウイルス感染症の影響で教室が実施できなかったり、実施する内容が直前になって変更になることがあった。内容について事前に入念な準備をしていく必要がある。 ・他団体との協力や連携の体制が不十分で、内容の共有などが十分にできていなかった。連携体制の強化や内容共有の徹底が今後の課題である。
今後の予定	・定期的な日本語教室の実施 ふるさと応援課と国際交流協会、町内企業、地域コミュニティで連携して、定期的に日本語教室を実施し、継続的な日本語教室を受けられるよう支援する。(隔月に1回程度、参加者5～10人を予定)内容は、町内やその周辺地域で生活していくうえで必要な知識(災害時の対応やごみの捨て方)や日本の文化など。 ・町内の地域イベントへの参加 町内在住の外国人が参加しやすい環境を整え、地域住民と協力しながらイベントなどの行事へ参加し、日本の文化に触れたり地域住民との交流を図る。また、交流の中で日本語能力の向上も図る。 ・日本語教室の安定した運営のための組織作り 安定した教室の運営を目指すため、国際交流協会だけでなく地元のコミュニティや町内企業へ、働きかけて連携し、組織の体制を整える。

本件担当： 須恵町役場ふるさと応援課外国人支援係